

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円,%)

年 度		平成20年度 (計画初年度) (決算)	平成21年度 (計画第2年度) (決算)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
区 分	1. 営業収益 (A)	298 264	305 278	302	305	333
	(1) 料金収入	296 262	304 275	301	304	332
	(2) 受託工事収益 (B)					
	(3) その他	2 2	1 3	1	1	1
	2. 営業外収益	36 36	40 38	45	47	5
	(1) 補助金	36 36	39 38	44	46	4
	他会計補助金	5 36	4 37	4	3	4
	その他補助金	31 0	35 1	40	43	
	(2) その他		1 0	1	1	1
	取 入 計 (C)	334 300	345 316	347	352	338
	1. 営業費用	269 252	270 256	270	270	270
	(1) 職員給与費	67 65	66 67	66	66	66
	基本給	30 32	31 33	31	31	31
	退職手当					
	その他	37 33	35 34	35	35	35
	(2) 経費	67 53	69 54	69	69	69
	動力費	29 24	29 23	29	29	29
	修繕費	7 4	7 7	7	7	7
	材料費	1 0	1 1			
その他	30 26	33 23	33	33	33	
(3) 減価償却費	135 134	135 135	135	135	135	
2. 営業外費用	79 74	61 64	60	58	55	
(1) 支払利息	73 73	61 62	60	58	55	
(2) その他	6 1	2				
支 出 計 (D)	348 327	331 320	330	328	325	
経常損益 (C)-(D) (E)	-14 -27	14 -4	17	24	13	
特 別 利 益 (F)		1				
特 別 損 失 (G)	1 0					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-1 0	1				
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	-15 -27	14 -3	17	24	13	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	-132 -144	-118 -147	-101	-77	-64	
流 動 資 産 (J)	402 467	399 561	397	395	393	
うち未収金	38 49	35 74	33	31	29	
流 動 負 債 (K)	12 10	12 96	12	12	12	
うち一時借入金						
うち未払金	12 10	12 96	12	12	12	
不 良 債 務 (L)						
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-44.3 -54.5	-38.7 -52.9	-33.4	-25.2	-19.2	
不良債務比率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)						
地方財政法施行令第19条第1項に より算定した資金の不足額 (M)						
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (N)	298 264	305 278	302	305	333	
資金不足比率 ((M)/(N)×100)						

(単位:百万円,%)

年 度		平成20年度 (計画初年度) (決算)	平成21年度 (計画第2年度) (決算)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)	
区 分	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	212 164	101 72	88	28	25
		2. 他 会 計 出 資 金	71	40			
		3. 他 会 計 補 助 金	9 0	9 0	9	9	8
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国(都道府県)補助金	17 17	49 71	45	8	5
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
		8. 工 事 負 担 金	2 3	3 6	1	2	2
		9. そ の 他					
	計 (A)	240 255	162 190	143	47	40	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	62					
	純 計 (A)-(B) (C)	240 193	162 190	143	47	40	
	取 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	83 82	156 245	138	37	32
		うち職員給与費					
		2. 企 業 債 償 還 金	202 218	84 79	109	116	127
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金					
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
		5. そ の 他					
	計 (D)	285 300	240 324	247	153	159	
資本的収入額が資本的支出額に不 足する額 (D)-(C) (E)	45 107	78 134	104	106	119		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	38 56	70 123	97	104	116	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	7 51	8 11	7	2	2	
	計 (F)	45 107	78 134	104	106	118	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)					1		
積 立 金 現 在 高	89 42	89 42	89	89	89		
企 業 債 現 在 高		3,038 2,974	3,055 2,966	3,034	2,946	2,844	
	うち建設改良費・準建設改良費 に係るもの	3,038 2,974	3,055 2,966	3,034	2,946	2,844	
	うちその他に係るもの						

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成20年度 (計画初年度) (決算)	平成21年度 (計画第2年度) (決算)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
区 分	収 益 的 収 支 分	36	39 38	44	46	4
	うち基準内繰入金	5	4	4	3	4
	うち基準外繰入金	31 0	35 0	40	43	
	うち料金収入に計上すべき繰 入等	31 0	35 0	40	43	
	うち赤字補てん的なもの					
	資 本 的 収 支 分	9 71	9 40	9	9	8
うち基準内繰入金	9 71	9 40	9	9	8	
うち基準外繰入金						
うち赤字補てん的なもの						

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成20年度 (計画初年度) (決算)	平成21年度 (計画第2年度) (決算)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入前経常収支比率	(%)	83.6 80.7	80.4 87.2	75.7	71.5	75.6
料金回収率※	(%)	85.1 80.1	89.4 86.3	88.6	90.4	99.5
総収支比率(法適用)	(%)	90.7 88.5	88.8 78.6	84.9	83.0	78.1
経常収支比率(法適用)	(%)	96.0 91.7	104.2 98.8	105.2	107.3	104.0
営業収支比率(法適用)	(%)	110.8 104.8	113.0 108.6	111.9	113.0	123.3
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	-44.3 -54.5	-38.7 -52.9	-33.4	-25.2	-19.2
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)					
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金比率	収益的収入分	10.8 12.0	11.3 12.0	12.7	13.1	1.2
	うち基準内繰入金	1.5 12.0	1.2 12.0	1.2	0.9	1.2
	うち基準外繰入金	9.3 0.0	10.1 0.0	11.5	12.2	
	うち料金収入に計上すべき繰入等	9.3 0.0	10.1 0.0	11.5	12.2	
	うち赤字補てん的なもの					
	資本的収入分	3.8 27.8	5.6 21.0	6.3	19.1	20.0
	うち基準内繰入金	3.8 27.8	5.6 21.0	6.3	19.1	20.0
	うち基準外繰入金					
	うち赤字補てん的なもの					

IV 経営健全化に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
○ 地方公務員の職員数の純減の状況		三好市全体として、集中改革プランに基づき、原則6人退職に対し1人新規採用による職員数の削減。(57歳職員の10%、58歳職員の20%、59歳職員の30%を目標に勧奨退職を募っている。)
○ 給与のあり方		
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		機構改革の見直しは、平成18年4月1日に実施済み。集中改革プランに基づき勤務成績を反映し、昇給幅に区分を設け、昇給停止年齢を設けるなど給与の適正化に努める。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方		技能労務職員に相当する職種の配置はない。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		退職時特例昇給は実施していない。
◇ 福利厚生事業のあり方		現在、人間ドック助成事業(個人負担分の約1/2)を実施している。職員の保健管理の面からも今後廃止の予定は検討中。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	①	コスト低減;事務事業の見直しを行い、徹底した経常経費の削減に取り組む。計画的な老朽管の更新や漏水調査を定期的に行い、有収率の向上を図る。また、ポンプ等機器の施設稼働効率を改善し、維持管理費の節減を図る。 平成20年度配水管布設替事業 延長=1,792.38m
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		民間ノウハウの活用と経費節減、サービスの向上等管理運営全般について、基本方針を策定し、効率的な管理運営を目指す。

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組		平成20年7月から料金改定。改定率55%アップ
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開		年2回の財務状況の報告及び、予算・決算を市民にわかりやすい形で市報・市HPで開示している。
○ 行政評価の導入		行政評価導入方針に基づき、平成19年度導入。平成20年度成果を21年度から公表予定。成果を「予算査定」「組織評価」「政策評価・施策表への展開」に活用していく。
5 その他	②	収納率の向上：口座振替の推進により収納率の向上を図るとともに、滞納整理を強化し未納解消に努める。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	平成20年7月からの料金改定（改定率55%）による料金収入30%の増収。また、平成23年度からの給水区域拡張による1%の増収により累積欠損金の解消を図っていく。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	高料金対策（激変緩和対策）として4年間（平成20～23年度）限定で一般会計から繰り入れられるが、受益者負担の適正化に努め、経営基盤を強化していく。
4 その他	収納率の向上と自主納付の確立を図るため、口座振替を推進する。また、料金滞納整理を強化し未収金の徴収を図る。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位：百万円、%)

課 題	目標又は実績	計画前5年間 実 績	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)	計画合計
【収入の確保】								
	料金改定率		55%					
	改善額(料金の適正化)※1		51 57	68 77	68	68	68	323 338
	未収金の徴収対策		1 1	1 1	1	1	1	
	改善額		1 1	1 4	1	1	1	5 8
	一般会計負担金の額							
	改善額(負担金の確保等)							
	資産の有効活用							
	改善額(収入増額)							
	その他(区域拡張分料金)							
	改善額					3	3	6
【経費の削減】								
職員給与費の適正化								
	職員給与費(退職手当以外)		67 65	66 67	66	66	66	
	改善額	△5	△2 0	△1 △2	△1	△1	△1	△6 △5
	給与水準		30 32	31 33	31	31	31	
	改善額	△3	2 0	1 △1	1	1	1	6 2
	その他()		37 33	35 34	35	35	35	
	改善額	△2	△4 0	△2 △1	△2	△2	△2	△12 △7
	職員給与費(退職手当)							
	職員数(人)		8	8	8	8	8	
	増減数(人)		△1	0	0			
	維持管理費等		67 53	69 54	69	69	69	
	改善額(適正化)	66	△16 △2	△18 △3	△18	△18	△18	△88 △59
	工事コスト※2							
	改善額(縮減額)							
	その他()							
	改善額							

課 題	目標又は実績	計画前5年間 実 績	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)	計画合計
	累積欠損金比率		-44.3 -54.5	-38.7 -52.9	-33.4	-25.2	-19.2	
	増 減		-1.3	1.6				
	企業債現在高		3,038 2,974	3,055 2,966	3,034	2,946	2,844	
	増 減		54.0	8.0				
	計画前5年間改善額 合計	61				改善額 合計		240 288

② 経営状況

	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
給水人口 (人)	11,520 11,204	11,390 11,015	11,270	11,420	11,300
年間総有収水量 (千m ³)	1,730 1,513	1,710 1,490	1,690	1,710	1,700
公称施設能力 (m ³ /日)	7,950 7,950	7,950 8,160	7,950	7,950	7,950
1日最大配水量 (m ³ /日)	7,860 6,749	7,750 6,039	7,670	7,600	7,500
最大稼働率 (%)	98.9 84.9	97.5 74.0	96.5	95.6	94.3
供給単価 (円/m ³)	171 173	178 185	178	178	195
給水原価 (円/m ³)	201 216	199 214	201	197	196

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

三好市が管理運営している簡易水道事業と飲料水供給施設事業を統合対象とし、平成28年度末の統合を予定している。統合計画書は、19年度に提出済み。

(6) 設備投資計画

(千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
水道管路近代化推進事業	予定額	66,800	81,442	62,570
	実績額	66,800	81,360	62,200
	予定額			
	実績額			
	予定額			
	実績額			
合 計	予定額	66,800	81,442	62,570
	実績額	66,800	81,360	62,200